



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場取引所 福

上場会社名 丸東産業株式会社
 コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧山 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼購買本部長 (氏名) 尾崎 太郎
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0942-73-3845

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	3,701	1.0	69	8.1	90	9.0	50	1.7
27年2月期第1四半期	3,663	4.5	64	△26.4	82	△26.9	49	△5.0

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 115百万円 (—%) 27年2月期第1四半期 7百万円 (△86.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	3.17	—
27年2月期第1四半期	3.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	11,867	4,174	35.1	262.48
27年2月期	11,735	4,094	34.8	257.42

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 4,167百万円 27年2月期 4,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	4.5	160	28.0	200	26.6	122	15.1	7.68
通期	15,500	3.1	360	1.7	410	4.3	257	4.0	16.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	15,902,500 株	27年2月期	15,902,500 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	25,154 株	27年2月期	24,954 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	15,877,496 株	27年2月期1Q	15,879,171 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測は、現時点で入手された情報に基づいて策定しております。
実際の業績は今後さまざまな要因により、これらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
本資料の予測に関する事項は【添付資料】の2ページ目を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループのメインのお客様であります食品業界におきましては、訪日外国人数の増加による観光地の活況など一部に明るい兆しも出てまいりました。しかしながら、アルミ箔や紙などの他、輸入原材料価格や電力コストの上昇、日常消費への節約志向などは依然として継続しており、予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「お客様第一主義」を実践するため、お客様のご要望される納期にお応えすることを第一に、感謝の気持ちで全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、売上高37億1百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益6千9百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益9千万円（前年同期比9.0%増）、四半期純利益5千万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億3千2百万円増加し、118億6千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加及び株価上昇に伴う投資有価証券の評価額の上昇によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加し、76億9千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加が未払金の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7千9百万円増加し、41億7千4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月14日発表の業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,108	1,810,626
受取手形及び売掛金	4,079,962	4,011,182
商品及び製品	700,152	667,118
仕掛品	274,499	339,624
原材料及び貯蔵品	111,578	82,116
その他	165,760	204,428
貸倒引当金	△43,755	△44,379
流動資産合計	6,944,307	7,070,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,956,630	1,917,713
機械装置及び運搬具(純額)	810,766	770,817
土地	1,081,684	1,081,681
その他(純額)	46,631	61,259
有形固定資産合計	3,895,712	3,831,473
無形固定資産		
投資その他の資産	22,958	19,254
投資有価証券	835,840	908,505
その他	51,083	52,385
貸倒引当金	△14,359	△14,387
投資その他の資産合計	872,564	946,503
固定資産合計	4,791,235	4,797,230
資産合計	11,735,542	11,867,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,333,666	2,430,381
電子記録債務	336,668	1,517,842
短期借入金	1,731,205	1,764,521
1年内返済予定の長期借入金	222,392	222,392
未払金	1,246,571	48,886
未払法人税等	61,114	52,669
賞与引当金	26,647	73,497
その他	454,448	395,768
流動負債合計	6,412,713	6,505,959
固定負債		
長期借入金	687,976	635,974
役員退職慰労引当金	52,890	44,270
退職給付に係る負債	377,080	373,009
その他	110,075	134,350
固定負債合計	1,228,021	1,187,604
負債合計	7,640,735	7,693,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,339,346	1,354,171
自己株式	△2,760	△2,789
株主資本合計	3,930,346	3,945,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,904	275,854
為替換算調整勘定	20,146	20,292
退職給付に係る調整累計額	△79,131	△73,851
その他の包括利益累計額合計	156,919	222,295
少数株主持分	7,540	6,946
純資産合計	4,094,806	4,174,384
負債純資産合計	11,735,542	11,867,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,663,671	3,701,149
売上原価	3,143,391	3,123,477
売上総利益	520,279	577,671
販売費及び一般管理費	455,608	507,737
営業利益	64,670	69,934
営業外収益		
受取配当金	22,818	19,948
為替差益	—	555
その他	7,601	7,475
営業外収益合計	30,419	27,979
営業外費用		
支払利息	4,186	4,286
手形売却損	291	204
為替差損	4,687	—
その他	3,080	3,082
営業外費用合計	12,245	7,573
経常利益	82,844	90,341
税金等調整前四半期純利益	82,844	90,341
法人税、住民税及び事業税	40,156	51,924
法人税等調整額	△6,898	△11,558
法人税等合計	33,258	40,366
少数株主損益調整前四半期純利益	49,586	49,974
少数株主損失(△)	—	△434
四半期純利益	49,586	50,408

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,586	49,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,958	59,949
為替換算調整勘定	△5,862	△14
退職給付に係る調整額	—	5,279
その他の包括利益合計	△41,821	65,215
四半期包括利益	7,765	115,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,765	115,784
少数株主に係る四半期包括利益	—	△594

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。